

2017. **3**
No. **470**

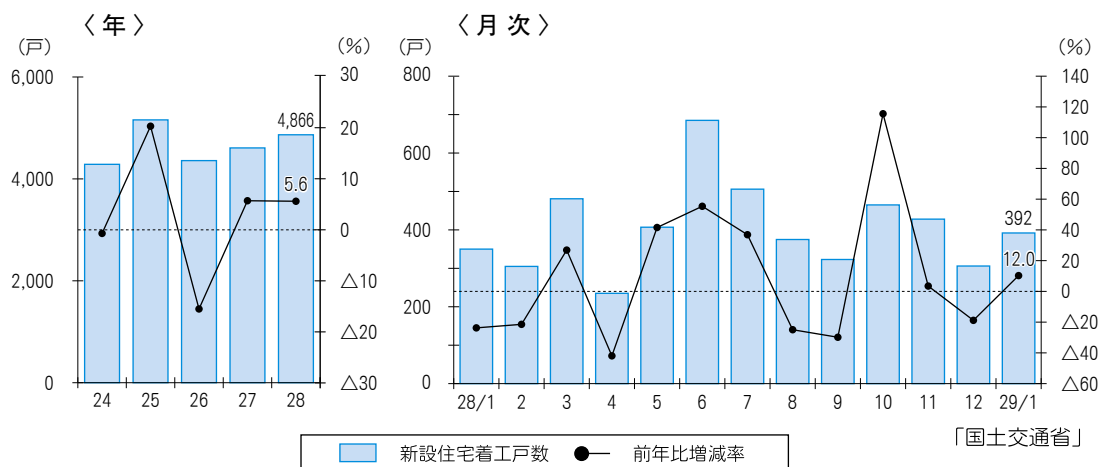
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 29 年 1 月は、392 戸で前年比 12.0% 増と、2 か月ぶりに前年を上回った。住宅着工件数は、緩やかに持ち直している。

概 況

最近の県内景気（1 月～2 月）は、引き続き横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる。生産面においては、機械工業で好調な動きが続いている。需要面においては、個人消費が全体としては横ばい推移ながら一部に持ち直しの動きがみられる。一方、設備投資は持ち直しの動きが一服している。

需要：個人消費は、全体としては横ばいで推移しているが、自動車販売など一部に持ち直しの動きがみられる。一方、設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、持ち直しの動きが一服している。

生産：機械工業は、半導体製造装置で好調が継続しているほか、産業用機械、車載向けの部品などにも動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響を背景に、全体として低調な状況にあるものの、一部に明るさが窺われる。

消費動向

1月～2月の商況をみると、全体としては横ばいで推移しているが、自動車販売など一部に持ち直しの動き。

1月の乗用車販売は、前年同月比10.5%増(普通車5.7%増、小型車16.7%増)と、3か月連続の前年比増加。

1月の県内観光をみると、降雪により一部に宿泊予約のキャンセルがみられたものの、全体としては好天に恵まれたことから、各地の客足は概ね堅調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(1月)は、前年同月比12.0%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比10.1%増)が2か月ぶりの増加、貸家(同27.8%増)が2か月ぶりの増加、分譲住宅(同11.5%増)が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額(1月：東日本建設業保証㈱)は40億21百万円で、前年同月比10.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比39.7%減少、県が同34.1%減少、市町村が同75.8%増加。

雇用情勢

1月の有効求人倍率は1.33倍で、前月と比べて0.09ポイント上昇。

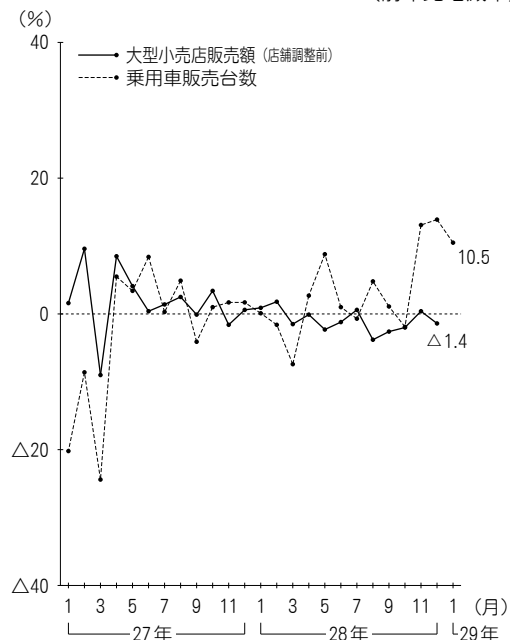
新規求人数は、前年同月比27.6%増と12か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加。

企業倒産

2月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は2件、負債総額2億3百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は1件減少、負債総額は変わらず。

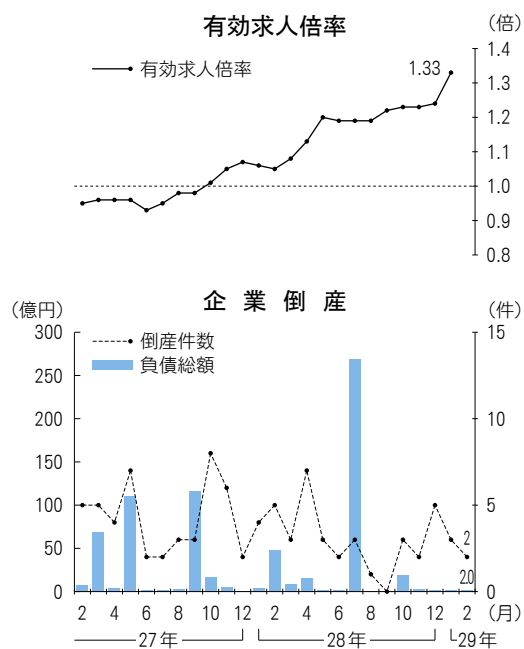
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



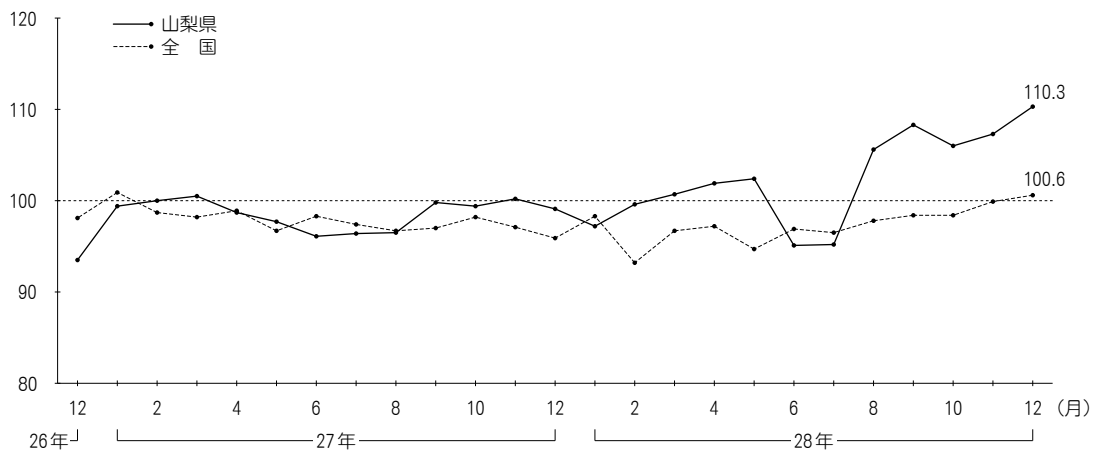
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、出荷が堅調に推移。スパークリングワインなど特徴がある製品の需要が拡大傾向。清酒は、小売店向けの出荷が好調ながら、飲食店向けは伸び悩んでおり、全体としては横ばい圏内で推移。
- ニ ッ ト：**受注は、前年と比べてやや弱含み。小売段階では高額品に小動きがみられるものの、中・低価格品の売行きは低調。生産面をみると、春夏物受注の動きを反映して稼働率がやや伸び悩み。
- 織 物：**ネクタイ地は、業務用向けの受注・生産が安定的に推移。紳士服裏地は、受注が総じて低調に推移。洋傘地は、雨傘用を中心に受注が前年を下回る。羽毛布団は、高額品の受注・生産が減少傾向。
- 宝 飾：**百貨店や催事などでの販売低迷を受け、受注・生産は低調な状況が継続しているが、足元では下げ止まりの兆し。多品種・小ロットの受注が増加するなかで、単価の引き上げなどにより採算確保を図る先も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**リードフレームは、車載関連が増加するなか、受注・生産が堅調に推移。コネクタは、スマートフォン向け部品の受注・生産が増加。一方、水晶振動子は、足元でスマートフォン向けの受注・生産が増勢鈍化。
- はん用・生産用機械：**半導体製造装置は、メモリー関連分野の半導体需要拡大に伴い、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることから受注・生産が好調。産業用機械部品は、受注・生産に持ち直しの動き。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動き。輸出車向け部品の受注が堅調に推移しているほか、電子制御関連部品も受注が上向き。
- 業務用機械：**計測機器は、取扱品目や用途等によるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏内で推移。カメラ部品は、受注・生産が減少傾向。複写機部品は、企業向けを中心に受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

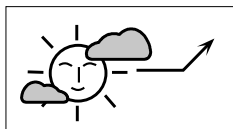


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は110.3で前月比2.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では10.5%の上昇となり、5か月連続のプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業等の9業種が上昇、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



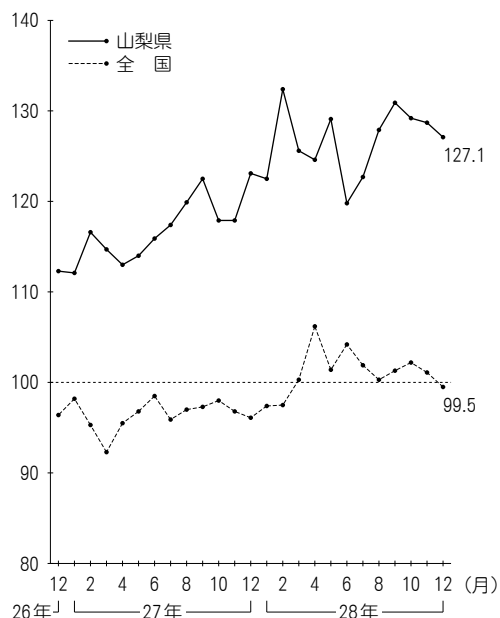
ワインは出荷が堅調に推移

ワインは、出荷が堅調に推移している。ワインの購買層が徐々に広がりを見せているなか、スパークリングワインなど特徴がある製品の需要が拡大傾向。なお、工場売店における販売は横ばいで、当地に多く訪れる外国人観光客の来店は少ない模様。

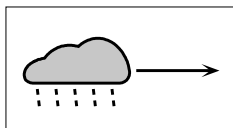
清酒は、小売店向けの出荷が好調ながら、飲食店向けは伸び悩んでおり、全体としては横ばい圏内で推移している。そのなかで、県内では独自の品質基準を設ける取組みが進められており、品質向上によりブランド力や付加価値を高めることで、海外を含めた販路開拓が期待されている。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注はやや弱含み

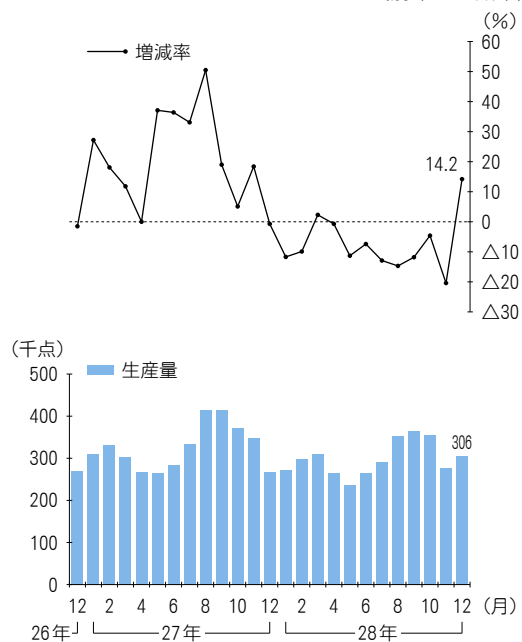
春夏物への取組みが本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、前年と比べてやや弱含んでいる。小売段階では高額品に小動きがみられるものの、中・低価格品の売行きは低調。節約志向を背景とした衣料品に対する購買意欲の低下が要因とみられる。なお、品目別ではニットと他の生地を組み合わせた製品の人気が高まっている模様。

生産面をみると、春夏物受注の動きを反映して稼働率がやや伸び悩んでいる。一方、価格面では、原糸の供給先が廃業などを理由に減少していること等から、仕入価格は上昇傾向。

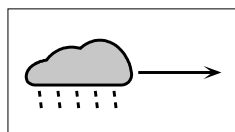
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



紳士服裏地は総じて低調に推移

ネクタイ地は、業務用向けの受注・生産が安定的に推移している。ただし、納入価格が低下していることから、採算確保に苦慮する先も。

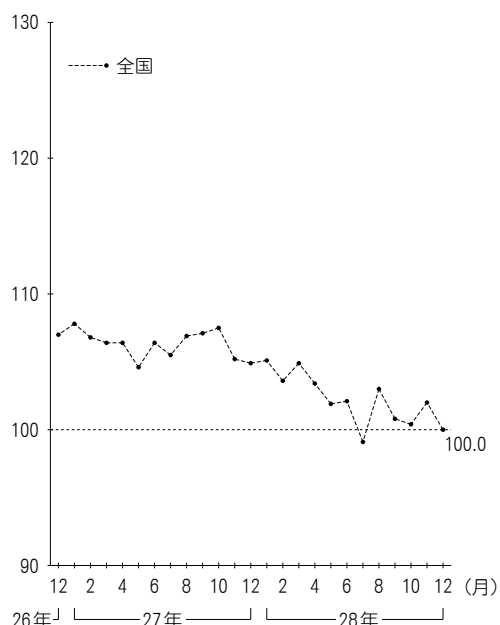
紳士服裏地は、来秋冬物の受注が入り始めているが、総じて低調に推移している。低価格のポリエステル生地は一定の引き合いがあるものの、当地で扱う高級素材を使用した生地の需要は落ち込んでいる。

洋傘地は、雨傘用を中心に受注が前年を下回っている。特に OEM 向けは減少傾向が続いており、先行きを不安視する声も聞かれる。

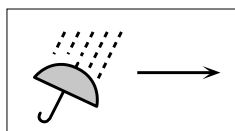
羽毛布団は、高額品の受注・生産が減少傾向にある。

織物工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は低調も足元で下げ止まりの兆し

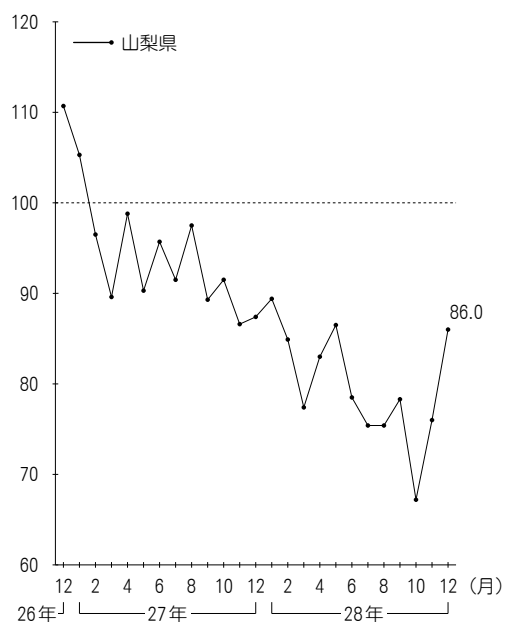
百貨店や催事などでの販売低迷を受け、受注・生産は低調な状況が継続しているが、足元では下げ止まりの兆しが窺われる。

素材別にみると、国内では節約志向の強まりや宝飾品に対する意識の変化を受け、10 金やシルバーなどの低価格素材が人気である一方、海外向けでは 18 金の需要が拡大している。また、プラチナの価格が金の価格を下回っており、割安感からプラチナ製品に対する引き合いが増加している。

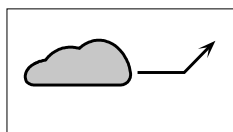
消費者ニーズの多様化を受け、生産効率の悪い多品種・小ロットの受注が増加するなかで、単価の引き上げなどにより採算確保を図る先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



スマートフォン向け部品は品目によりばらつき

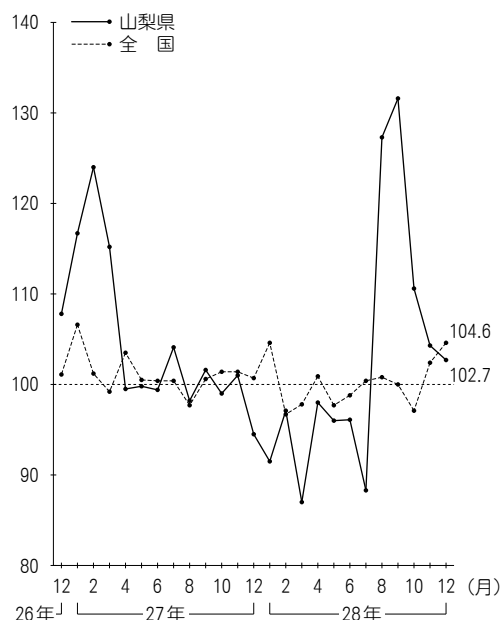
リードフレームは、受注・生産が堅調に推移している。用途としては車載関連が増加しており、自動車に搭載される半導体や電子部品の増加が背景にある。先行きについても、車載向けを中心に受注が堅調に推移していくことが見込まれている。

コネクタは、スマートフォン向け部品の受注・生産が増加している。アジアを中心とした海外のスマートフォンメーカーからの引き合い増加が背景にある模様。

水晶振動子は、足元でスマートフォン向けの受注・生産が増勢鈍化しているが、先行きについては、持ち直していく見通し。

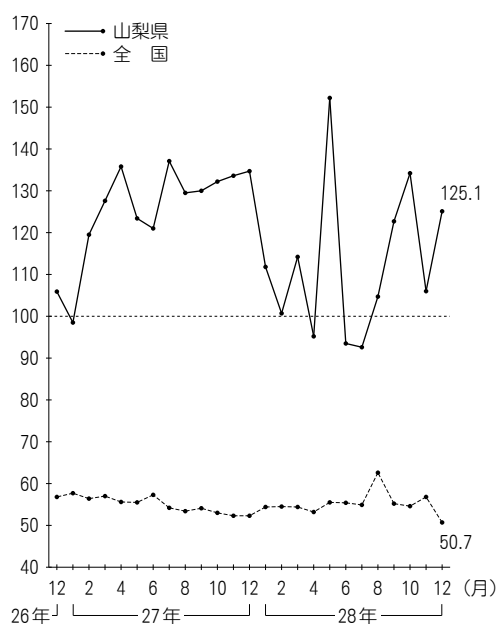
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



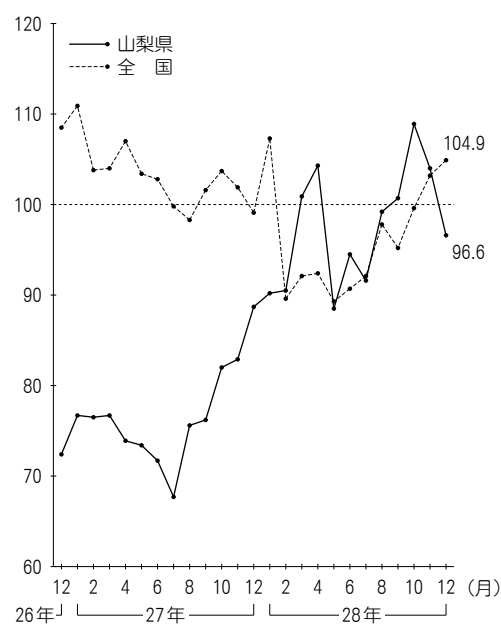
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

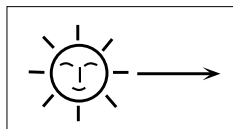


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



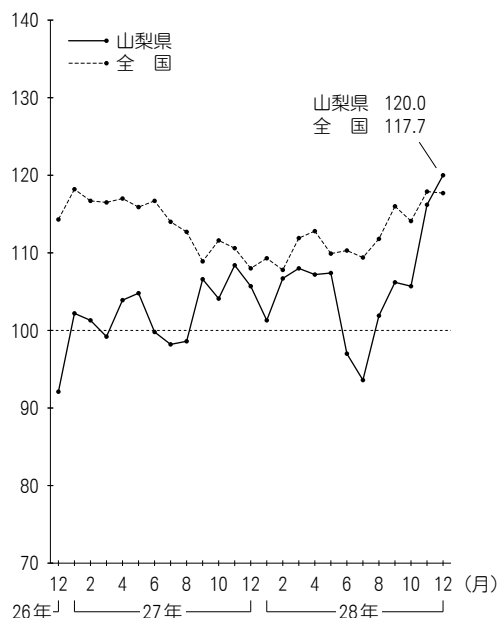
半導体製造装置の好調が続く

半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。メモリー関連分野の半導体需要拡大に伴い、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが背景にある。このようななか、県内メーカーからは「過去最高水準の稼働率となっており、極めて繁忙な状況」との声も聞かれる。

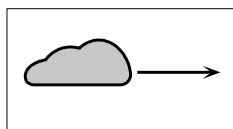
産業用機械部品は、受注・生産が持ち直してきている。これまで、中国をはじめ海外における設備投資が力強さを欠くなかで、受注が伸び悩んでいたが、ここにきて底打ち感が台頭するなど、県内の部品メーカーの事業環境も上向いてきている状況。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



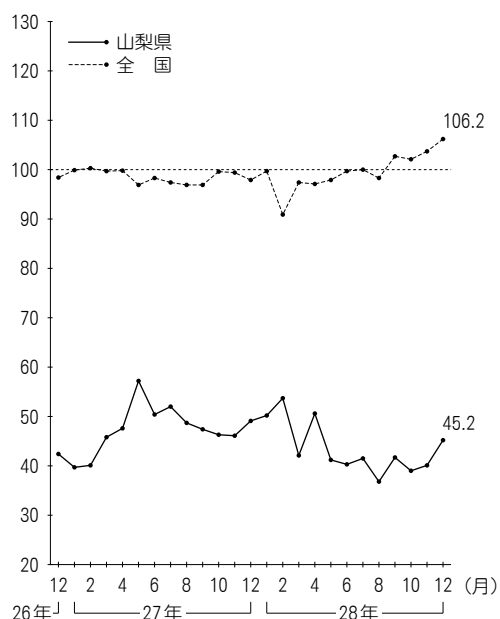
自動車部品に持ち直しの動き

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.8%増と3か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が4.9%増、トラックが1.2%減、バスが12.2%減となった。また、出荷台数は、国内向けが10.3%増、海外向けが6.9%減となった。なお、二輪車生産台数は、10.4%増となり、4か月連続で前年を上回った。

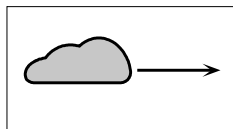
自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内で推移しているが、一部に持ち直しの動きもみられる。海外における自動車販売増加を受け、輸出車向け部品の受注が堅調に推移しているほか、電子制御関連部品も、受注が上向いている。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



計測機器は受注・生産が横ばい圏内で推移

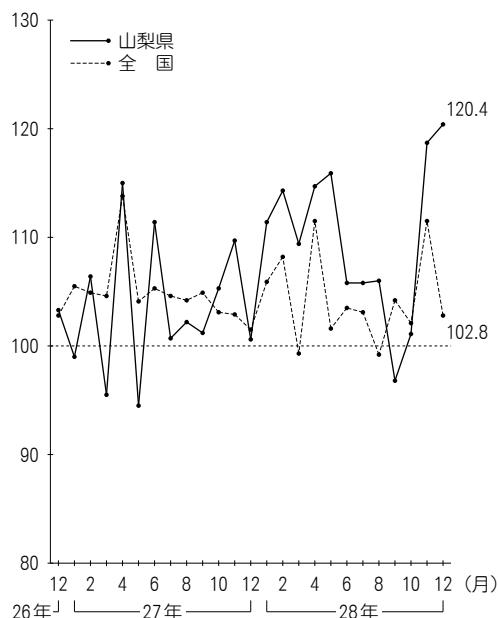
計測機器は、取扱品目や用途等によるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏内で推移している。計測機器類は設備投資動向に左右されやすい傾向があるが、設備投資に対する慎重姿勢が根強いなかで、受注の短期的な改善は難しい状況。そのようななか、取扱分野の拡大により受注確保を図る動きがみられる。

カメラ部品は、デジタルカメラの需要縮小を背景に、受注・生産が減少傾向で推移している。先行きについても、厳しい状況が続く見通し。

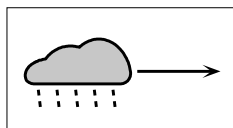
複写機部品は、企業向けを中心に一定の需要があるため、受注・生産が安定的に推移。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）



■ 建設



価格競争の激化から採算確保に苦慮

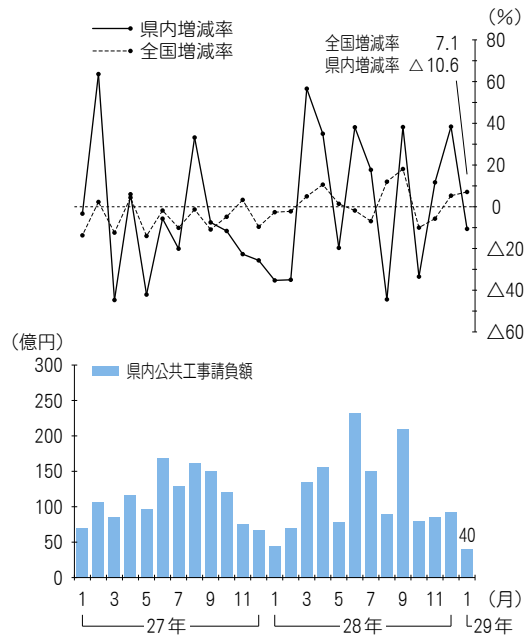
1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は40億21百万円、前年同月比10.6%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比39.7%減）、県（同34.1%減）が減少した一方、市町村（同75.8%増）は増加した。平成28年度の累計（28年4月～29年1月）は1,213億82百万円で、前年度を7.4%上回っている。

民間工事は、賃貸物件や医療、介護福祉施設などで動きがみられたものの、全体としては持ち直しの動きが一服している。

なお、公共、民間とも案件数が少なく、入札時の価格競争が激化している。資材価格も上昇するなか、採算確保に苦慮している。

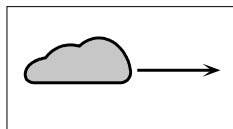
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



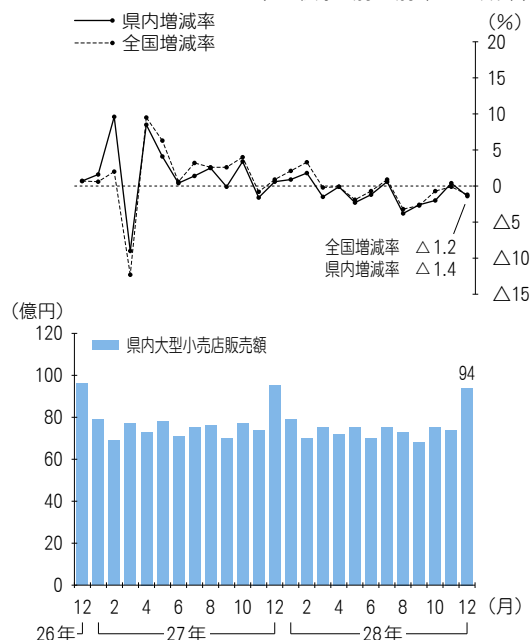
イベント関連消費は好調

1月～2月の商況をみると、全体としては横ばいで推移しているが、自動車販売など一部に持ち直しの動きがみられる。

品目別にみると、食料品は、安定的に推移。日用品で節約志向が窺われる一方、節分やバレンタインデーなどイベント関連消費は好調。衣料品は、婦人服、紳士服ともに低調。マフラーなどの防寒小物は動いたものの、高単価な重衣料は不振。気温の変動が大きいことから、春物の出足も鈍い模様。家電品は、全体としては前年を下回る状況。白物家電は比較的堅調であるが、4Kテレビやパソコンは低調。その他の品目では、化粧品やハンドバッグが堅調な動き。

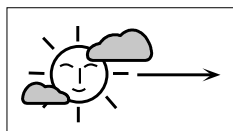
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



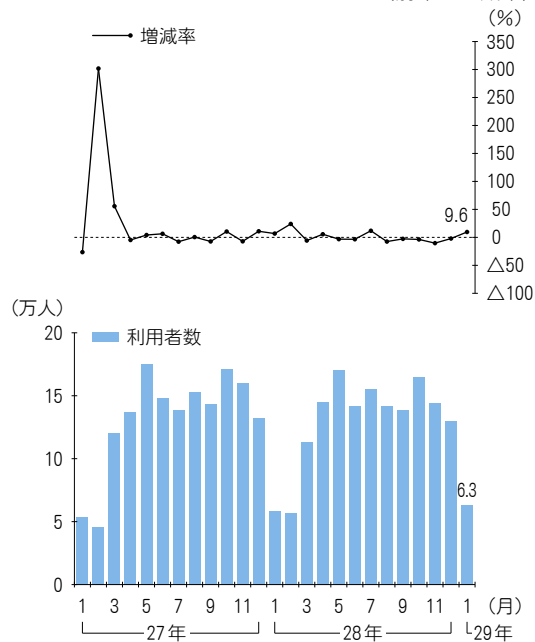
好天に恵まれ、客足は堅調

1月の県内観光は、降雪により一部に宿泊予約のキャンセルがみられたものの、全体としては好天に恵まれたことから、各地の客足は概ね堅調に推移。

地域別にみると、湯村温泉は、個人客、団体客とも前年を上回る入込み。石和温泉は、国内客を中心に前年並みの入込みを確保するも、新年会等の宴会需要が減退しているほか、中国人観光客の減少がみられる模様。下部温泉は、宿泊客数が増加したものの、消費単価の低下により売上が伸び悩んだ先も。河口湖は、首都圏からの観光客やアジア圏の外国人観光客などの入込みが堅調であり、宿泊客数は高水準を維持。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ ぶどうの収穫量は4万2,500トンで増加

農林水産省は、14日、全国の平成28年産ぶどうの収穫量を公表した。

これによると、山梨県産のぶどう収穫量は4万2,500トンと前年を1,100トン(2.7%)上回り、4年ぶりの増加となった。また、全国シェアは23.7%で1位を維持している。

一方で、栽培面積は3,860ヘクタールと前年から50ヘクタール(1.3%)縮小し、6年連続の減少となった。高齢化で廃業する農家が増えており、全国的にも栽培面積が減少している。

■ 公立高校生就職内定率が過去最高を更新

山梨県教育委員会は、17日、今年度の県内公立高校卒業予定者の就職内定状況について公表した。

これによると、昨年12月31日現在の就職内定率は94.6%と前年を1.7ポイント上回り、過去最高を更新した。男女別の内定率をみると、男子が95.4%、女子が93.3%となり、いずれも前年を上回った。なお、今年度の県内公立高校卒業予定者数は6,188人で、このうち就職内定者数は1,117人となっている。

■ ふるさと暮らし希望地域、山梨が再び1位に

NPO法人「ふるさと回帰支援センター」は、20日、平成28年の移住希望地域ランキングを発表した。

これによると、山梨県が前年首位の長野県を抜いて2年ぶりに1位になった。山梨、長野両県とも首都圏へのアクセスが良く、中高年に人気が高い。

なお、同センターが運営する「ふるさと暮らし情報センター」への移住相談は26,426件と、平成20年の集計開始以来最多となっている。

■ 富士工業技術センターが信州大と共同研究

山梨県富士工業技術センターは、20日、信州大学繊維学部と連携協定を結んだことを発表した。

これによると、同センターは国内唯一の繊維学部がある同大学と連携し、繊維産業振興に向けた支援体制の強化を図ることで、山梨県内の繊維産業の発展を目指すとしている。

協定書には、共同研究、研究者同士の交流、教育・人材育成の推進、研究設備の相互利用などの実施が定められた。

■ 梨北米が5年連続特A評価に

日本穀物検定協会は、23日、平成28年産の米の食味ランキングを発表した。このなかで、JA梨北の管轄地域内で収穫されたコシヒカリ(通称梨北米コシヒカリ)が、5年連続(通算10回目)で最高ランクの特A評価を受けた。

審査は、「外観、香り、味、粘り、硬さ、総合評価」の6項目を試食により評価する。出品された全国141産地品種のうち、特A評価には青森県産の「青天の霹靂」や神奈川県産の「はるみ」など44品種が選定された。

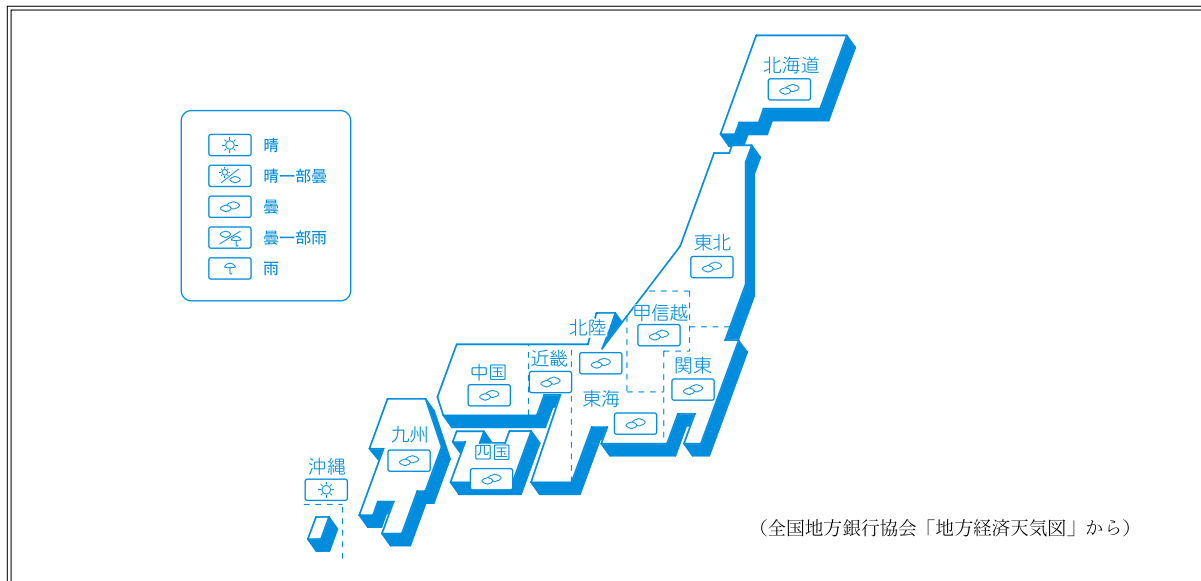
■ 中央道笛吹八代スマートICが来月供用開始

山梨県、笛吹市、中日本高速道路は、24日、笛吹市八代町に整備している中央自動車道笛吹八代スマートIC(インターチェンジ)の供用を3月26日午後3時に開始すると発表した。

笛吹八代スマートICは一宮御坂IC―甲府南IC間に設置され、ETCを搭載する車両であれば上下線で24時間利用できる。県では、1日当たりの上下線の利用台数を2,200台と見込んでいる。なお、県内のスマートICは双葉に続いて2ヵ所目。

全国各地の動向

～緩やかな持ち直しが続く～



- ☁️ **北海道** … 個人消費は緩やかな持ち直し。生産は横這い。
- **東北、中国** … 住宅建築は横這い。輸出、生産は持ち直し。
- **関東、東海** … 生産は持ち直し。設備投資は上向きなし緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。
- **甲信越** … 住宅建築は回復に向けた動き。設備投資は弱含み。
- **北陸、近畿** … 個人消費は横這い。輸出は緩やかな持ち直し。
- **四国** … 住宅建築は緩やかな持ち直し。輸出は横這い。
- **九州** … 公共工事は復興需要もあり、緩やかな持ち直し。輸出は持ち直し。設備投資は横這い。
- ☀️ **沖縄** … 観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調を持続。

全国の場合と D. I. の変化 最近3か月間の D. I. の推移

全国の場合	12月	1月	2月
景況判断：緩やかな持ち直しが続く	56.3	58.6	60.2
景況見通し：緩やかな持ち直しが続く	54.8	54.8	57.1
個人消費：乗用車販売が増加したほか、コンビニエンスストア販売も増加するなど、緩やかな持ち直し	49.2	53.1	56.3
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、持ち直しが続く	64.1	61.7	59.4
設備投資：一部に慎重姿勢が見られる	60.2	60.2	53.9
公共工事：横這い圏内の動き	47.7	47.7	53.9
輸出：アジア向けを中心に自動車、半導体等製造装置が増加し、持ち直し	44.2	53.8	65.4
生産活動：輸送機械、電気機械が増加し、持ち直し	54.7	51.6	60.2
観光：盛り上がりを欠く	50.9	48.3	48.3
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額ともに増加し、改善	59.4	60.2	63.3

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△ 0.7	854	3.5	96.9	10.5	96.5	101.5	121.2	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	86.0	102.9	123.1	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016年	829,884	△ 0.6					97.4	105.7	112.4	99.6	△ 0.4			21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2016. 1	834,389	△ 0.5	66	18.3	97.2	△ 2.9	84.3	101.6	123.5	99.0	△ 0.5	79	0.9	1,633	△ 0.6	1,376	0.1	1,214	△ 6.4
2	833,704	△ 0.5	43	3.7	99.6	1.0	82.2	104.6	117.2	99.1	△ 0.2	70	1.8	1,851	△ 3.6	1,617	△ 1.6	1,501	△ 5.8
3	832,961	△ 0.5	50	8.6	100.7	△ 0.6	82.6	102.2	129.8	99.2	△ 0.4	75	△ 1.5	2,687	△ 6.5	2,345	△ 7.4	2,120	△ 20.3
4	830,049	△ 0.5	52	17.0	101.9	2.5	87.4	102.4	131.1	99.6	△ 0.5	72	△ 0.1	1,535	0.6	1,352	2.7	1,012	△ 10.0
5	831,322	△ 0.5	135	17.0	102.4	5.5	89.8	105.0	123.2	99.6	△ 0.8	75	△ 2.3	1,570	10.3	1,353	8.8	880	△ 17.4
6	830,992	△ 0.5	174	△ 18.5	95.1	△ 1.0	89.9	101.8	124.6	99.7	△ 0.8	70	△ 1.2	1,958	1.3	1,689	1.0	1,176	△ 22.8
7	830,789	△ 0.5	81	△ 5.4	95.2	△ 2.6	91.1	103.8	122.3	99.4	△ 0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△ 0.7	1,138	△ 13.5
8	830,688	△ 0.5	59	2.4	105.6	9.2	97.3	105.0	117.9	99.3	△ 1.0	73	△ 3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△ 11.1
9	830,218	△ 0.5	46	9.5	108.3	10.2	100.6	106.7	119.1	99.6	△ 0.9	68	△ 2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△ 18.7
10	829,884	△ 0.6	55	8.2	106.0	5.9	104.8	106.1	111.8	100.2	0.0	75	△ 2.0	1,598	△ 5.0	1,374	△ 1.9	1,163	△ 4.8
11	829,770	△ 0.6	68	7.1	107.3	7.7	99.9	107.9	109.3	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△ 0.6	124	△ 10.7	110.3	10.5	97.4	105.7	112.4	100.2	0.7	94	△ 1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△ 13.1
2017. 1	829,083	△ 0.6	58	△ 12.5								p77	△ 1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2015年=100			2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△ 0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.1	113.5	114.3	99.2	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△ 0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.5	111.5	115.0	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016年					97.6	△ 0.2	104.8	114.8	114.3	99.9	△ 0.1	195,948	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2016. 1	127,043	△ 0.1	51,327	5.5	98.3	△ 4.2	100.2	112.3	114.3	99.5	△ 0.1	16,913	2.1	239	0.2	209	1.1	145	△ 11.6
2	127,029	△ 0.1	44,072	3.4	93.2	△ 1.2	99.0	110.3	113.9	99.6	0.2	14,886	3.3	277	△ 4.5	239	△ 4.0	176	△ 9.1
3	126,963	△ 0.1	26,559	5.0	96.7	0.2	99.1	111.1	114.3	99.7	0.0	16,463	△ 0.2	407	△ 3.1	346	△ 2.6	231	△ 16.7
4	126,991	△ 0.1	53,737	10.2	97.2	△ 3.3	99.9	112.8	114.7	99.9	△ 0.3	15,456	△ 0.1	214	7.2	184	8.3	112	△ 7.5
5	126,940	△ 0.1	87,060	△ 14.7	94.7	△ 0.4	99.7	110.3	112.8	100.0	△ 0.5	15,978	△ 1.9	225	6.6	193	7.9	108	△ 14.3
6	126,985	△ 0.1	20,664	△ 1.0	96.9	△ 1.5	100.4	112.1	113.9	99.9	△ 0.4	15,675	△ 0.7	289	3.0	248	3.6	133	△ 18.4
7	126,995	△ 0.1	58,200	△ 8.5	96.5	△ 4.2	99.9	112.0	113.2	99.6	△ 0.4	17,210	0.9	283	△ 0.2	244	△ 0.5	134	△ 6.3
8	126,976	△ 0.1	41,073	△ 2.2	97.8	4.5	100.3	111.7	113.1	99.7	△ 0.5	15,541	△ 3.2	225	5.7	190	5.5	113	△ 2.0
9	126,903	△ 0.1	30,741	△ 7.3	98.4	1.5	99.8	112.5	113.9	99.8	△ 0.5	14,705	△ 2.7	319	3.7	269	3.8	160	△ 8.0
10	p126,930	△ 0.1	35,244	△ 0.6	98.4	△ 1.4	100.7	113.5	113.2	100.4	0.1	15,966	△ 0.7	245	0.7	209	1.5	136	△ 2.4
11	p126,950	△ 0.1	72,102	△ 2.2	99.9	4.6	102.6	115.1	113.3	100.4	0.5	16,479	△ 0.1	276	13.7	235	16.4	145	△ 3.0
12	p126,920	△ 0.1	33,604	4.7	100.6	3.2	104.8	114.8	114.3	100.1	0.3	20,676	△ 1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017. 1	p126,860	△ 0.1	47,405	△ 7.6	p99.8	3.2				100.0	0.4	p16,739	△ 1.0	260	8.7	229	9.2	144	△ 1.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2014 年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△ 0.2	44,293	△ 2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△ 9.8
2015 年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016 年	298,710	△ 3.8																
2016. 1	293,589	△ 14.7	95.5	△ 11.6	273,819	1.5	16.7	3.1	149,976	△ 0.5	3,374	△ 13.7	5,165	△ 5.2	1.65	1.06	2,395	△ 21.6
2	271,102	△ 8.7	88.1	△ 5.7	267,454	0.6	19.0	△ 2.1	149,318	△ 0.9	4,060	2.8	5,457	3.1	1.43	1.05	2,330	△ 18.1
3	306,488	△ 7.6	99.5	△ 4.3	279,741	3.8	19.6	△ 3.9	150,329	△ 0.7	3,677	△ 8.6	5,776	3.3	1.63	1.08	2,282	△ 17.0
4	320,992	6.3	103.8	10.0	271,137	1.3	19.3	△ 6.3	153,173	△ 0.5	4,122	△ 9.7	5,504	9.7	1.75	1.13	2,032	△ 22.9
5	267,641	0.6	86.5	4.5	281,000	4.2	16.9	△ 6.1	153,630	0.0	3,355	△ 3.9	5,569	15.5	1.82	1.20	2,291	△ 22.2
6	272,758	△ 13.1	88.1	△ 10.2	460,484	△ 8.2	18.8	△ 4.1	153,042	△ 0.3	3,218	△ 10.0	5,848	12.9	1.64	1.19	2,417	△ 22.8
7	287,355	1.1	93.1	4.6	390,199	10.8	18.8	△ 3.1	153,711	△ 0.4	2,802	△ 14.0	5,497	3.4	1.68	1.19	2,402	△ 21.9
8	348,707	9.6	113.1	13.5	270,349	△ 0.9	18.0	0.0	153,548	△ 0.3	2,964	△ 4.4	5,237	17.5	1.66	1.19	2,666	△ 9.7
9	325,911	7.3	105.4	11.2	269,093	0.7	19.0	△ 2.1	153,083	△ 0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.22	2,559	△ 10.4
10	262,660	△ 15.3	84.4	△ 13.1	270,252	1.6	19.0	△ 1.6	152,752	△ 0.9	3,202	△ 13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△ 11.6
11	296,584	△ 4.6	95.3	△ 2.7	281,047	3.2	19.6	△ 1.9	152,706	△ 1.0	2,927	△ 0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△ 8.1
12	330,729	△ 4.2	106.3	△ 2.4	p597,387	△ 2.4	p19.2	0.0	p150,379	△ 0.8	2,441	△ 10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△ 11.6
2017. 1	347,008	18.2									3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△ 10.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2014 年	318,755	△ 0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△ 5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	0.0	17.6	△ 0.5	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△ 1.8	72.2	△ 1.6														
2016. 1	312,331	△ 2.6	87.8	△ 1.5	299,426	1.0	16.1	△ 4.2	27,667	1.2	478	△ 11.3	972	2.7	2.01	1.29	211	3.2
2	297,662	2.2	75.5	3.9	292,182	1.2	17.5	△ 2.2	27,577	1.0	504	△ 1.0	966	9.6	1.96	1.29	213	3.2
3	334,609	△ 4.9	90.6	△ 5.9	313,419	2.0	17.9	△ 1.6	27,407	1.2	509	△ 5.9	921	5.2	1.94	1.31	216	3.2
4	338,001	1.1	87.1	0.2	305,460	0.1	17.7	△ 1.1	27,861	0.8	582	△ 11.0	895	3.9	2.04	1.33	224	3.2
5	306,721	△ 3.3	97.9	1.1	301,484	0.2	15.9	△ 2.4	27,893	0.8	466	△ 1.3	853	10.3	2.06	1.35	216	3.2
6	276,602	△ 5.6	46.9	△ 3.5	528,559	2.3	17.2	0.0	27,959	0.9	444	△ 7.8	907	5.7	2.03	1.36	210	3.1
7	302,422	△ 3.9	64.6	△ 2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△ 10.9	891	△ 1.1	2.03	1.37	203	3.0
8	301,442	△ 5.0	77.0	△ 4.1	300,048	0.5	16.7	△ 1.1	27,933	0.9	413	△ 1.3	888	8.8	2.07	1.37	212	3.1
9	296,387	△ 0.8	85.3	△ 3.1	295,620	0.2	17.6	△ 0.5	27,916	1.0	432	△ 3.2	944	9.1	2.10	1.38	204	3.0
10	305,683	△ 1.3	75.5	△ 1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△ 11.1	956	△ 1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△ 0.3	83.6	△ 1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△ 2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△ 7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017. 1	307,150	△ 1.7	85.2	△ 2.6							475	△ 0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1							43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.1	350	△22.0	217	△12.1	97	△27.1	21,198	△44.0	45	△35.3	4	100.0	460	34.1	42,421	0.6	18,562	△0.4
2	305	△19.7	181	△22.0	94	△27.7	11,633	△29.7	70	△35.0	5	0.0	4,790	581.4	42,201	0.7	18,554	0.1
3	481	28.6	312	25.3	73	△29.8	36,286	89.1	135	56.6	3	△40.0	900	△87.0	42,491	0.9	18,978	0.1
4	235	△40.2	126	△43.0	90	143.2	11,036	△29.1	156	35.0	7	75.0	1,533	234.0	42,562	1.1	18,472	0.3
5	407	43.3	257	13.7	115	194.9	23,221	△14.3	78	△19.7	3	△57.1	165	△98.5	42,785	0.7	18,456	△0.2
6	685	57.1	440	61.8	202	53.0	35,385	61.9	232	38.1	2	0.0	127	7.6	43,232	0.6	18,461	△0.1
7	506	38.6	256	△5.2	212	165.0	12,896	△47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△23.2	269	△11.2	59	△59.6	63,766	220.3	90	△44.4	1	△66.7	58	△79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△28.1	202	△32.0	95	△20.2	13,285	△29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△33.5	3	△62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1			8,446	△4.2	20,061	△5.0				
2016.1	678	0.2	203	△0.1	283	5.3	3,704	△13.5	6,535	△2.6	675	△6.4	1,269	△24.5	67,799	3.0	47,500	3.6
2	728	7.8	210	0.8	289	12.5	4,293	△12.8	6,968	△2.2	723	4.5	1,635	8.2	68,721	3.9	47,337	3.0
3	757	8.4	223	4.3	306	1.1	4,307	5.9	13,395	5.0	746	△13.2	1,759	△21.3	70,481	4.2	48,004	3.1
4	824	9.0	236	1.2	355	16.0	4,117	△21.8	20,301	10.6	695	△7.1	1,033	△46.4	71,353	5.9	47,544	3.2
5	787	9.8	235	4.3	324	15.0	5,591	22.0	11,453	1.4	671	△7.3	1,159	△9.3	71,495	5.3	47,597	2.9
6	860	△2.5	269	1.1	369	3.7	4,922	△1.5	15,278	△1.8	763	△7.4	1,082	△14.7	71,538	5.4	47,801	2.9
7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△18.1	13,618	△6.9	712	△9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△3.6	851	△68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△2.6	11,273	△10.0	683	△8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5				
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



山梨県がふるさと暮らし希望地域 ランキングで再び首位に

NPO 法人ふるさと回帰支援センターが実施した移住希望に関するアンケート調査において、山梨県が移住希望地域ランキングの首位になりました。同調査は2016年1月から12月に、ふるさと暮らし情報センター（東京都）の来場者を対象に実施されました（有効回答数6,777件）。山梨県は2010年から2012年にかけては8～15位で推移していましたが、2013年に2位に浮上し、2014年に初めて首位になりました。2015年には長野県にトップの座を譲り、2位になりましたが、2016年の調査で再び首位に返り咲きました。

移住希望地域として山梨県が2013年以降に躍進した背景には、同年6月に開設された「やまなし暮らし支援センター」の存在があります。同センターには相談員が常駐しており、移住相談に訪れた人々に対してきめ細やかな対応をしているほか、移住関連セミナーも定期的に開催しています。このような地道な活動が山梨県への移住希望者を増加させていると考えられます。

ふるさと回帰支援センターによると、移住相談件数は前年の21,584件から26,426件へと、1年で2割以上増加しています。また、年代別にみても20代から40代の割合が7割弱を占めています。子育て世代など40代以下の現役世代の移住は、人口の社会増減や自然増減の改善を促すほか、労働力人口の確保にもつながります。

移住希望地域ランキング推移

2013年		2014年		2015年		2016年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県
2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県
3位	岡山県	3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県
4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県
5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県
6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県
7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県
8位	群馬県	8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県
9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県
10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県

出所：NPO法人ふるさと回帰支援センター

人口減少問題という大きな課題に対して、山梨県は「移住人気」という高いポテンシャルを持っています。しかし、人口減少対策は一朝一夕にできるものではありません。山梨県と市町村、産・学・官・金（金融機関）・労（労働団体）・言（マスコミ）など様々な主体が連携を図りながら、「オール山梨」で地道に取り組んでいく必要があります。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>